

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月4日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 邦晃

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	9,477	9,686	21,653
経常利益又は経常損失()	(百万円)	108	109	573
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	52	85	345
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95	20	413
純資産額	(百万円)	14,161	14,697	14,519
総資産額	(百万円)	18,422	19,137	19,829
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	4.64	7.59	30.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.9	76.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	475	553	816
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	301	218
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	221	228	436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,428	6,929	6,906

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.26	9.89

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、
第47期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門におけるシステム構築が大きく増加したことに加えて、BPOビジネスなどのアウトソーシング売上が順調に拡大したことから、売上高は9,686百万円と前年同四半期比208百万円（2.2%）の増収となりました。

損益面につきましては、外注費や小口の不採算案件の増加といった原価増加要因もありましたが、全体的に制作原価の低減を図ることができたことと増収効果もあり、売上総利益は前年同四半期比82百万円の増益となりました。しかしながら、平成26年4月からスタートした中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase 飛躍に向けた体質強化～」の推進にあたり、制作部門から本部など非制作部門へ人員シフトを行ったことによる人件費の増加、人材育成費用や社内システム投資など体質強化を目的とした費用の増加もあり、販売費及び一般管理費が308百万円増加したことから、営業損失は163百万円と前年同四半期比225百万円の減益、経常損失も109百万円と前年同四半期比218百万円の減益、四半期純損失も85百万円と前年同四半期比137百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

金融関連部門

大規模プロジェクトの獲得や三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は3,512百万円と前年同四半期比615百万円（21.3%）の増収となりました。

公共関連部門

システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売が、競争激化により総じて減少したことから、売上高は1,983百万円と前年同四半期比181百万円（8.4%）の減収となりました。

産業関連部門

システム機器販売は増加しましたが、大規模案件が終了した影響や売上計上時期の延伸などによりシステム構築が減少したことから、売上高は4,190百万円と前年同四半期比225百万円（5.1%）の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して6,929百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比77百万円増加し、553百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における資金増加の主な要因は、売上債権の回収によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の支払いに加え、棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比166百万円減少し、301百万円のマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金減少の主な要因は、固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比6百万円減少し、228百万円のマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金減少の要因は、リース債務の返済による支出と配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		11,200,000		2,054		2,228

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.67
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.83
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,314	11.74
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.76
S M B C コンサルティング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	0.80
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
計		8,758	78.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,900	111,989	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,989	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606	5,629
受取手形及び売掛金	5,935	4,069
有価証券	2,300	1,300
商品	71	237
仕掛品	268	842
貯蔵品	33	26
その他	875	849
貸倒引当金	6	0
流動資産合計	14,084	12,953
固定資産		
有形固定資産	3,517	3,420
無形固定資産	468	522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,241
退職給付に係る資産	-	331
その他	617	703
貸倒引当金	34	35
投資その他の資産合計	1,759	2,240
固定資産合計	5,745	6,183
資産合計	19,829	19,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841	1,423
未払法人税等	221	32
賞与引当金	754	546
受注損失引当金	50	80
その他	1,045	1,017
流動負債合計	3,912	3,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	108	95
退職給付に係る負債	217	120
その他	1,070	1,124
固定負債合計	1,397	1,340
負債合計	5,310	4,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,872	9,985
自己株式	0	0
株主資本合計	14,155	14,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	316
退職給付に係る調整累計額	108	112
その他の包括利益累計額合計	364	429
純資産合計	14,519	14,697
負債純資産合計	19,829	19,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,477	9,686
売上原価	7,649	7,775
売上総利益	1,828	1,911
販売費及び一般管理費	1 1,766	1 2,074
営業利益又は営業損失()	62	163
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	19	21
不動産賃貸料	32	32
助成金収入	16	24
雑収入	5	5
営業外収益合計	76	86
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除売却損	0	4
不動産賃貸費用	16	16
雑損失	0	0
営業外費用合計	29	33
経常利益又は経常損失()	108	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	108	109
法人税等	56	24
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52	85
四半期純利益又は四半期純損失()	52	85

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	60
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	43	64
四半期包括利益	95	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108	109
減価償却費	325	296
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	5
賞与引当金の増減額(は減少)	231	207
受注損失引当金の増減額(は減少)	6	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	97
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	331
受取利息及び受取配当金	21	24
支払利息	13	12
固定資産除売却損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	826	1,866
たな卸資産の増減額(は増加)	492	732
仕入債務の増減額(は減少)	214	418
その他	196	449
小計	522	742
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	13	12
特別退職金の支払額	5	-
法人税等の支払額	52	204
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36	74
無形固定資産の取得による支出	16	132
投資有価証券の取得による支出	3	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152	-
その他の支出	97	92
その他の収入	171	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	154	161
配当金の支払額	67	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119	23
現金及び現金同等物の期首残高	6,308	6,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,428	6,929

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、退職給付に係る資産が314百万円増加するとともに、利益剰余金が265百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	757百万円	866百万円
賞与引当金繰入額	160百万円	242百万円
退職給付費用	69百万円	68百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	17百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7月~9月)及び第4四半期(1月~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4月~6月)及び第3四半期(10月~12月)において減少し、第2四半期(7月~9月)及び第4四半期(1月~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動します。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,128百万円	5,629百万円
有価証券	3,300百万円	1,300百万円
現金及び現金同等物	6,428百万円	6,929百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,897	2,164	4,416	9,477	-	9,477	-	9,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	11	318	335	-	335	335	-
計	2,902	2,176	4,734	9,813	-	9,813	335	9,477
セグメント利益	500	220	357	1,078	-	1,078	1,016	62

(注)1 セグメント利益の調整額 1,016百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,512	1,983	4,190	9,686	-	9,686	-	9,686
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	10	282	300	-	300	300	-
計	3,519	1,994	4,473	9,987	-	9,987	300	9,686
セグメント利益又は 損失()	627	114	208	950	-	950	1,113	163

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,113百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの
償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4.64円	7.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	52	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	52	85
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	67百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 基 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。